

個人支配体制の移行期における軍部の意思決定過程

大澤 傑

個人支配体制の移行期における軍部の意思決定過程

大澤 傑

はじめに

本稿の目的は、個人支配体制の移行期における軍部の意思決定がどのように規定されるか明らかにすることである。

個人支配体制をはじめ、独裁体制における軍部は体制の守護者であり、体制の安定化に寄与する一方、体制変動に強い影響力を持つ¹。そのため、軍部が独裁者を見捨てるか否かは、体制維持に大きな影響を与える。体制変動論において概ね合意が得られていることは、体制変動は政策決定当事者による選択の幅が大きく、構造的要因によって説明しきれないということである²。確かに、政治体制とは、政治権力が社会内で広範な服従を確保し、安定した支配を持続するときそれを形作る制度や政治組織の総体のことであるがゆえに³、ある時点における政治状況を分析することに適している。しかしながら、政治体制は、政治エリートや社会の意思決定を拘束する「制約要因」になり得る。個人支配体制とは、支配者を頂点とする体系化されたパトロンクライアントネットワークを構造的特徴とし、それを通じたクライエントリズム（政治的恩顧主義）によって体制維持を図る政治体制である。ゆえに、この体制が危機に陥った際、軍部が支配者を見捨てるか否かは、支配者が軍部に構築したパトロンクライアントネットワークの状態に依存するはずである。以上から、本研究は個人支配体制の特徴たるクライエントリズムによって軍内に構築された「統制構造」が、移行期における軍部の意思決定をどのように規定するかを考察するものである。

個人支配体制でもこれまで多くの体制移行が達成されてきたが、それを政治

体制の視点から、個人支配体制の特徴たるクライエンテリズムによって形作られた軍部の構造的側面に注目し、その構造が軍部の意思決定をどのように拘束するか一般化をめざした研究は管見の限りない。ゆえに、本研究は、その先行研究の隙間を埋める試みである。

個人支配体制からの民主化と軍部の関係性について分析した拙稿では、支配者から軍部に供与される懐柔の違いが、移行期における軍部の行動をどのように規定するかを一部明らかにした⁴。しかしながら、そこでは移行期に差し掛かる前に発生する体制の危機（外的要因）と、持続期から構築された軍部の統制構造（内的要因）との関係性を結び付けて論ずることができず、両者の間の相互関係が明らかにできないという課題が残った。ゆえに、本稿では、体制の持続期と移行期における懐柔の変化がなぜもたらされたのかを問いながら、内外要因がどのように作用し、移行期における軍部の意思決定に影響を与えたのかを明らかにする。

加えて、本稿は軍部の意思決定のみならず、移行の型式にまで踏み込んで議論を展開したい。前述の拙稿では、軍部が支配者を見捨てるか否かという二項対立で分析を試みたが、本稿ではそれに加え、体制移行が政治社会内のアクターによって上から起きたのか、政治社会から疎外されたものによって下から起きたのかについてまで論ずる。それにより、体制変動論における政軍関係論の分析射程を提示してみたい。

本研究は、以下の手順で行う。まず、第一節では、本稿で扱う基本概念である個人支配体制、クライエンテリズムについての先行研究を概観する。第二節では、第一節でレビューした先行研究に基づき、クライエンテリズムの概念を政軍関係論に援用し、分析枠組みを構築する。続く第三節では、その分析枠組みを用いて、軍部がクーデタを企図し、社会と連携することで下からの移行を達成させたフィリピン、第四節では軍部がクーデタを起こし、上から体制を打倒したパラグアイ、第五節では軍部が体制を守り続け、最終的には軍部以外の体制内勢力によって上からの移行を経たインドネシア、第六節では、軍部が体制を守り続けたが、体制外アクターの反体制運動の高まりによって下からの移

行を遂げたイランを分析する。結論では、移行期における軍部の行動と移行の型式が異なる四事例を比較分析し、移行期における軍部の意思決定はクライエントリズムによって構築された統制構造にどのように規定されるのか明らかにする。

1. 先行研究

(1) 個人支配体制

論者によって定義が異なる個人支配体制という用語は、類似の概念である個人支配 (Personal rule)、家産制 (Patrimonialism)、新家産制 (Neo-Patrimonialism)、個人独裁 (Personal Dictatorship)、スルタン支配型体制 (Sultanism) を素地として議論がなされてきた。紙幅の都合上詳述できないが、それらを総合すると、この概念は「支配者個人への権力の集中と私物化」によって説明される。類似概念の中で最も引用されるのが、ホアン・リンズ (Juan Linz) が提唱したスルタン支配型体制である⁵。彼によれば、スルタン支配型体制は権威主義体制の枠外に存在し、近代的な制度の役割を前提とせず、支配者は伝統に拘束されず恣意的な領域で意思決定を行うという。この体制では、支配者の個人的な道具として行政や軍部が利用され、法の支配が存在せず、制度化の程度も低い。支配者は個人の裁量で権力を無制限に行使し、官僚行政の規範や利害関係は支配者個人の独断により覆される。このような特徴を持つスルタン支配型体制は、その名称に包含される文化的なバイアスを批判されかねないといった懸念から個人支配体制と読み替えられることが多い。増原綾子は、この体制の特徴を、組織ではなく個人に政府の意思決定の権限が集中していること、権力の継承がルール化されていないこと、被支配者の忠誠心は伝統でもカリスマでもなく物理的報酬で獲得されること、漸進的な形成過程を経ることが多いこととしている⁶。

その他、個人支配体制を権威主義体制の下位類型に位置付け、帰納的な説明を行っているものもある。例えば、バーバラ・ゲデス (Barbara Geddes) は

政治的権力へのアクセスと政策操作が個人、政党、軍部のどの部門で行われているか、すなわち誰が統治しているかに注目している。彼女が定義する個人支配体制は、支配者個人に権力が集中しており、支配者の意思決定は政党や軍部からの制約を受けない体制である⁷。

以上の先行研究に基づき、本稿では独裁体制の特徴である権力の集中に加え、支配者が政治的生き残りを達成するための権力行使経路に注目する⁸。個人支配体制においては軍部や政党が統治機構として存在するものの、支配者がそこに配置した側近や親族によって形作られるネットワークが主要な権力行使経路となる。つまり、個人支配体制と判定するために重要な要素は、支配者の権力の集中に加え、権力の公的手続きの無視や乱用を可能とする専制である⁹。この体制は他の体制に比べて、権力を細部まで伝える経路が脆弱であるため、権力行使が「忠誠のための戦略」であるクライエンテリズムに基づいた非公式なネットワークによって補完される¹⁰。それゆえ個人支配体制とは、支配者の独裁と専制の両立から判定でき、その背景に支配者を頂点としたパトロンクライアントネットワークの体系化が存在する体制であると定義できる。

この体制は支配者個人の選択に基づいた盟友同盟（Winning coalition）が形成されるため、政治エリートが原子的に分散し、集団行動をとりにくく、他の体制と比して体制内からの反体制運動が生じにくいという特徴を持つ¹¹。これは、支配者が人事権を握るがゆえに、反体制派が体制内に入り込むことが困難であり、統治エリートの紐帯が固いからである¹²。また、権力の喪失は、独占していた富をすべて失うことを意味するため、支配者が権力にしがみつこうとする結果、体制変動は支配者の死などによるのが一般的である¹³。統治エリートにとっても、支配者の権力の喪失はパトロンクライアントネットワークが消滅することを意味し、自らの富や権力をも喪失させるため、体制を守る誘因が働きやすく、体制変動は「下から」起きるのが一般的である¹⁴。この体制において、治安維持を担う軍部は体制の受益者であり、彼らが支配者を見捨てることは自らの便益を放棄することに等しい。ゆえに、政軍関係論において主流である専門職業化に基づき、軍部が「兵舎に帰る」という説明は説得力に欠け、

個人支配体制における政軍関係分析はクライエンテリズムの視点から分析することが適当なのである¹⁵。

(2) クライエンテリズム

前項で見た通り、公的な制度が脆弱な個人支配体制は、クライエンテリズムを通じた財と忠誠の交換により体制の持続を図っている¹⁶。とすれば、体制の持続は、統治機構や社会に張り巡らせたパトロンクライアントネットワークをいかに維持するかにかかっている。

クライエンテリズムとは、垂直的な関係性にあるアクター間において、上位者が下位者に政治的見返りを期待して便宜供与を図り、下位者はそれに答えるという現象の束をいう¹⁷。文化人類学において注目されることが多いクライエンテリズムの効果に関する理論はいまだ未開拓な点が多い。ただし、これまでの研究を総合していえることは、結局のところクライエンテリズムがどのような効果を持つかは、クライエンテリズムの受益者の状況に依存するということである¹⁸。

クライエンテリズムの内容として支配者が分配する便益にはパトロネージとポークバレルの二種類が存在し、両者では異なる効果がある。パトロネージとは、主にパトロンが人事権を用いて自らの権力行使や体制維持に都合の良い人材を登用する個別的便益の供与を指す。一方、ポークバレルはパトロンが集合的便益をクライアントに提供することであり、経済的便益と直結する¹⁹。どちらもパトロンが国家資源を私的に利用する点に違いはないが、それらを行うための懐柔資源が異なる²⁰。パトロネージの懐柔資源は、人事ポストの数や配置である。これらは基本的に金がかからない資源であるため、経済的な影響を受けにくく、パトロンは権力が続く限りパトロネージを操作できる。一方で、ポークバレルは懐柔資源を経済に依存しているため、経済の影響を受けやすい。そのため、懐柔資源の枯渇がクライアントの離反を促進する可能性は、経済の影響を受けやすいポークバレルに依存した体制の方が高くなる²¹。先行研究ではクライエンテリズムが持つ体制の安定への正の効果が強調される一方、負の効

果についてはそれほど論じられていない。しかしながら、特定の集団に対してパトロネージを提供し続けた結果として、それに与ることができない集団が不満を蓄積させることにより体制が不安定化する可能性は否定できない。ゆえに、クライエンテリズムが必ずしも体制の安定に寄与するとは言えない。そのため、本研究では支配者によるパトロネージとポークバレルの分配（以下、懐柔戦略）に注目し、それらが軍部内の統制構造をどのように規定し、体制維持に対する軍部の意思決定にどのような影響を与えているのかを分析する。

3. 分析枠組み

本節では、先行研究に基づき、事例比較を行うための分析枠組みを提示する。

（1）体制危機の類型

個人支配体制に限らず、体制移行は何らかの体制の危機に際して発生する。特に、経済を対外援助に依存し、支配の正統性の獲得が困難な個人支配体制にとり、体制の危機は自力では避けることができない問題である。ゆえに、軍部が支配者を見捨てるという選択は、危機に伴い軍部内に構築されたパトロクライアントネットワークに何らかの機能不全が起き、軍部が支配者をあきらめることにより発生すると考えられる。

では、パトロクライアントネットワークはどのような時に機能不全に陥るのであろうか。最も一般的なのは、経済危機によるものである。個人支配体制はクライエンテリズムを用いて体制維持を行うため、懐柔資源の保全が不可欠であり、ポークバレルを減少させる経済危機は受益者の離反を促す。加えて、個人支配体制は支配者の後継問題を抱える。個人支配体制の多くは権力継承のルール化がなされていない場合が多く、支配者の交代はパトロクライアントネットワークの変更を意味する。それゆえ、支配者の高齢化に伴う権力継承争いはし烈を極め、そのたびに体制は危機にさらされることとなる²²。これらについて、武田康裕は、前者を治安の悪化等の業績悪化の際に発生する「実効性

の危機」、後者を正統化原理の効力が弱まるときに発生する「老朽化の危機」として分類した²³。彼は、非民主主義国家における支配集団は「体制アクター (regime actor)」たる統治エリートと、「国家アクター (state actor)」たる軍・官僚機構から構成されるとし、実効性の危機の際には、有効な政策対応を巡って国家アクターと体制アクターとの対立という形で、横断的亀裂が発生し、老朽化の危機の際には、社会的緊張を緩和するために一定限度の自由化や権威主義ルール of 修正を必要と認識する勢力が統治エリート内部に登場するため、体制アクター内に縦断的亀裂をもたらすという。

本研究では武田による危機の類型を援用しながらも、個人支配体制における体制移行を分析するため、彼のモデルを修正する。個人支配体制では、国家アクターたる軍部でも老朽化の危機に際して縦断的亀裂が発生する。これは、個人支配体制においては軍部が私兵化しているため、支配者の交代に伴う体制アクターの動向に将校間の将来の利得が左右されるからである²⁴。一方、武田の定義では、実効性の危機に経済危機と国内統治や政策に関する政治危機が包含されているが、個人支配体制の軍部においてはその危機に伴う構造的亀裂の様態に違いがある。経済危機の場合、軍部に縦断的亀裂が入ることはないが、ポーグバレルが減少するため、将校が軍部に所属する利益を減少させ、体制アクターに国家アクターたる軍部が挑戦するきっかけとなるとともに、軍部内における派閥対立が表面化する要因となり得る。他方、政治危機の場合は、個人支配体制における軍部にとり、支配者が権力を手放すということは自らの特権を手放すことと同義であるため、支配者の統治パフォーマンスが悪化したとしても、それだけが要因となって支配者を見捨てる可能性は低い。ゆえに、軍部に対しては経済危機に伴う実効性の危機のみが体制内における構造的亀裂を生み出す。

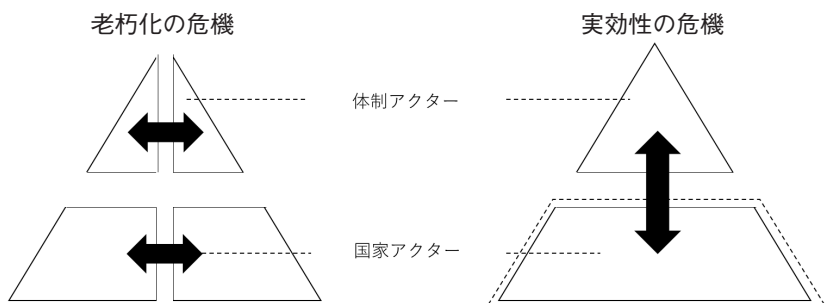


図1 個人支配体制における構造的亀裂の様態（武田（2001）をもとに筆者作成）

以上から、図1のとおり武田のモデルを修正した。本研究では軍部に注目するため、図の三角形下部の台形（国家アクター）に注目することとする。老朽化の危機の場合、体制アクターの縦断的亀裂に連動して国家アクターにも縦断的亀裂が発生する。一方、実効性の危機の場合、経済危機によるものにより、国家アクターの一体性を維持するための装置（図1破線）が外れ、反体制派が内部に存在する場合、彼らは体制から離反しようとする。

（2）軍部への懐柔戦略と統制構造

本項では、クライエントリズムの概念を援用した軍部への懐柔戦略を、個人支配体制における政軍関係の分析枠組みとして提示する。

まずはパトロネージから見ていこう。個人支配体制における軍部の統制構造を規定する一つの要素は支配者からのパトロネージの偏りである。利益を享受できるグループは親体制派化し、既得権益を守るために支配者に忠誠を誓うと同時に構成員の統制を図る。一方で利益を享受できないグループは反体制派化し、派閥内部における連帯を高め、体制離反への意思を持つこととなる²⁵。

パトロネージには、軍部全体に対して制度化された便益付与を行う「不偏的」なパトロネージ、及び特定のグループに対してのみ便益付与を行う「限定的」なパトロネージの二種類がある。個人支配体制では、軍部の統制は支配者の一

手に委ねられているがゆえ、限定的なパトロネージは支配者の懐柔戦略に基づいた反体制派が軍内に存在するか、それを醸成することを意味する。ゆえに、限定的なパトロネージはクライエンテリズムに基づいた派閥を誕生させる。

一方、軍部全体に対して経済的かつ集合的な便益付与を図るポークバレルは、その供与の度合いが「高い」か「低い」かに分類でき、軍内派閥対立が生じた際の緩衝機能を持つこととなる。ポークバレルの高低は、国家予算に占める国防費の割合がどの程度占められているか、その結果として将校が社会経済的特権をどの程度享受できているかによって判定される²⁶。ゾルタン・バラニー（Zoltan Barany）は、軍部が社会に対してどの程度、社会経済的特権を保持しているかが、軍部の革命に対する態度を規定する重要な要素であるとしている²⁷。個人支配体制におけるクライエンテリズムは支配者個人とのネットワークに依存するため、ポークバレルが高ければ支配者の私兵集団たる軍部が支配者を見捨てるということは考えにくい。つまり、ポークバレルの度合いが低くなるということは、軍部そのものに参加するメリットが減少することを意味し、それが低い時、軍部は体制から離反する可能性が高くなる。以上のような特徴を持つポークバレルは、軍部全体の凝集性を規定する。

以上から、表1の通り、上記の二項目の組み合わせから支配者による懐柔戦略を通じた軍部の統制構造の類型を示した。包括的統制の場合、軍全体が特権的地位にあり、パトロネージに偏りがいないため、体制離反を望むような反体制

		パトロネージ	
		不偏的	限定的
ポークバレル	高	包括的統制	選択統制
	低	分割統制	非統制

表1 懐柔戦略に基づく軍部の統制構造の四類型（筆者作成）

派が生まれにくい。選択統制の場合は、特定の集団に権力が集中するため、それに与えない集団との派閥対立が存在するが、軍全体としては高度なポーカバレルに与えることができ、将校は特権階級に位置するため、意思の面から軍内反体制派主導による体制離反が起きる可能性は低い。分割統制は、いわゆる Divide and Rule の原則に基づき、特定の者や集団に権力が定着しないように権限を分散させた統制構造である。この場合、ポーカバレルの度合いが低いいため、軍部全体としては体制に対する不満が存在する可能性はあるが、特定の集団に権力が集中しにくいいため強い反体制派が育ちにくく、能力の面から軍部が体制離反を起こす可能性は低い。選択統制と分割統制では、それぞれ意思と能力の面から軍部が支配者を見捨てることは困難であるが、外部アクターと連携することによってそれを達成する可能性はある。最後に非統制は、クライエンテリズムによって統制を行う個人支配体制においては理論上存在せず、この統制構造にまでクライエンテリズムが縮小されると、軍部は自らが主導して支配者を見捨てる選択を採る。

以上の分析枠組みに基づき、支配者の懐柔戦略によって構築される軍部の統制構造が体制の危機によってどのように変化するのか、そして危機と統制構造の組み合わせが移行期の軍部の意思決定をどのように拘束するのか比較分析によって明らかにしてみよう。

(3) 事例選択

以上で構築した分析枠組みに基づき、個人支配体制における軍部が移行期にどのような行動をとるのかを分析するため、本稿では四事例を比較分析する。

まず、第四節では軍部が主体的に支配者を見捨て、下からの移行が達成されたフィリピンを扱う。フィリピンにおける革命は、軍内反体制派のクーデタ未遂を端に発している。ゆえに、この事例では軍部が支配者を見捨て、体制移行に中心的な役割を果たした。続く第五節では、パラグアイを扱う。パラグアイでもフィリピンと同様に軍部が主体的に支配者を見捨てたが、その行動は社会と結びつかない軍部単独のクーデタによって達成され、移行型式は上からの体

制移行であった。

第六節では、軍部が体制側に立ち続け、クーデタを起こすことなく、革命も起きず、統治エリートによる穏健な体制移行が図られ、軍部はそれを追認する形で上からの体制移行が達成されたインドネシアについて分析する。続く第七節では、軍部が体制を守り続けたが、体制外に位置する反体制派の運動の高まりによって、最終的に軍部が体制移行を追認し、下からの移行が起きたイランの事例を扱う。両者はともに軍部が最後まで体制を守り続けようとしたが、移行が体制内外のいずれから起きたかに違いがある。

表2では、現在も個人支配体制を存続させている国家、及び外国との戦争を経て体制移行を経た国家を除いた個人支配体制国家における軍部の意思決定と移行型式の組み合わせをまとめた。以上の四事例をもとに、軍部による支配者を見捨てる選択のみならず、実際の移行が「上から」及び「下から」どちらから起きたかをも捉えることで、両者の関係性がどのように導き出されるのか考察することが可能なのである。

異なる体制移行の過程を経た個人支配体制の四事例からクライエンテリズムを議論の中心に据え、軍内統制構造が移行期における軍部の意思決定をどのよ

移行の型式		
	下から	上から
見捨てる 軍部の意思決定 守る	<u>フィリピン（マルコス）</u> ハイチ（デュバリエ） グレナダ（ゲイリー）	<u>パラグアイ（ストロエスネル）</u> 赤道ギニア（ンゲマ）
	<u>イラン（パフラヴィー 2 世）</u> ニカラグア（ソモサ） キューバ（バチスタ） ルーマニア（チャウシェスク） エジプト（ムバラク）	<u>インドネシア（スハルト）</u> スペイン（フランコ） チュニジア（ブルギバ） アンティグア・バーブーダ（バード） イエメン（サーレハ）

表2 本研究の事例の位置づけ（筆者作成）

うに規定するか見てみよう。

4. マルコス体制期のフィリピン

フィリピンのフェルディナンド・マルコス（Ferdinand Marcos）は1965年に選挙を経て大統領に就任した。彼は当初、民主主義に基づいた統治を行っていたが、徐々に個人支配体制を構築していくこととなる。独立後、フィリピンでは再選された大統領は存在しなかったが、再選に意欲を燃やすマルコスは、共産党勢力等を打倒することによって再選され、1972年には戒厳令を公布して長期政権を構築した。この戒厳令が受け入れられた背景には、マルコスが軍部に対して特権を付与する懐柔を行っていたため、軍部からの支持があったことに加え、富裕層にとっては、共産党勢力等が厳しく取り締まられることによって経済活動が行いやすくなることが期待されたという点等が挙げられている²⁸。このようにマルコスは、軍部と社会における有力者層の支持を得ることにより、個人支配体制を構築した。

しかし、その体制は、1986年2月に発生した軍内反体制派によるクーデタと、コラソン・アキノ（Corazon Aquino）の呼びかけに応じたピープル・パワーが連携することによって打倒されることになった。この事例は、軍部が主体的に支配者を見捨て、それに社会が連携する形で下からの移行が起きた典型事例である。

（1）誕生期から持続期における軍部への懐柔戦略

フィリピン国軍は、かねてから国内において特権的な地位を占めていたが、インドネシアやビルマとは異なり、国家建設の担い手というわけではなく、あくまで旧宗主国である米軍型の専門職業化に特化し、政治的関与は中央及び地方の行政機関までにとどまっていた。将校の人事権は政治部門が握っており、軍人が上位の地位に就くためには有力な政治家とのパトロンクライアント関係を深める必要があった。ゆえに、軍部による政治介入は限定的であったが、ク

ライエンテリズムの面での政治と軍部の関係性は不可分であり、政治における権力闘争がそのまま軍部内の出世争いに影響を与えていた²⁹。

軍出身でなく、軍部における権力基盤が脆弱であったマルコス、軍部を統制するために、縁戚のファビアン・ベール（Fabian Ver）参謀総長を通じた限定的なパトロネージを採用し、地縁、血縁関係にあるものや、予備役訓練校出身将校を重用し、恣意的な軍人の退役年齢の延長をも行った³⁰。このようなパトロネージの限定化は、反体制派を醸成し、彼らによる体制離反の可能性を高めることとなるが、マルコスは、高度なボークバレルを併用し、戒厳令布告後、国家予算最上位となる軍事費を投入することによってそれを防いだ³¹。実際、この時期の将校は一階級昇進し、基本給も1.5倍増となり、兵士一人当たりの国防予算も2倍以上に拡大している。同時に、将校は国营企業にポストを得ることができるようになり、軍部外でも経済的な利権を享受することができた³²。そのため、マルコス体制期に軍部に所属することは、社会経済的な便益にあずかれることを意味した。マルコスがこのような懐柔戦略を選択することができた背景には、当時の急激な経済成長があった。ゆえに、持続期のフィリピン軍の統制構造は選択統制であった。

（２）体制の危機における軍部内の亀裂と懐柔戦略の変容

選択統制構造が構築されていたことにより表出が抑制されていた派閥対立は、80年代の深刻な経済危機に伴い、潤沢に供与されていたボークバレルが大きく減少することによって、ベールを中心とする親体制派と若手将校中心の国軍改革派（Reform the Armed Forces Movement, RAM）との対立として表面化した。また、マルコスの健康問題を受け、後継者と目されていたイメルダ・マルコス（Imelda Marcos）夫人が自らの権力基盤を作り上げるため、ベール派を中心とした縁故主義をより強めたことに伴い、後継への見込みが薄れたナンバー2の統治エリートたるホアン・エンリレ（Juan Enrile）国防大臣、ベールを登用するために冷遇されていたフィデル・ラモス（Fidel Ramos）参謀総長代行はRAMの支持に回った³³。その結果、RAMは、市民社会や米国からの

支持を受けてクーデタの実行し、結果として革命を引き出すことに成功した³⁴。

このような軍部の意思決定を読み解く際に重要なことは、フィリピンでは一貫して限定的なパトロネージがとられていたことである。持続期から続く偏ったパトロネージは潜在的な反体制派の醸成に寄与した。その結果、実効性の危機に伴い、ポークバレルという緩衝材が除去されると、派閥対立が激化し、反体制派が多様なアクターからの支持を取り付けることによって体制から離反した。このとき、体制アクター内でも老朽化の危機に伴う縦断的亀裂が起きていたため、体制アクターたるエンリレと国家アクターたるRAM及びラモスの思惑が一致し、エンリレが仲介役となって軍部と市民社会との連携が達成された³⁵。つまり、パトロネージに与ることができず、かねてから反体制的であったRAMは、老朽化の危機によって反体制派にまわったエンリレやラモスからの支持を受けながら、積極的に支配者を見捨てる選択を採ったのである。結果として、RAMのクーデタは未遂に終わったが、高まる市民社会の抗議行動を目にした軍部の親体制派の中からも支配者を見捨てるものが相次ぎ、下からの移行が達成された。

5. ストロエスネル体制のパラグアイ

パラグアイのアルフレッド・ストロエスネル（Alfredo Stroessner）は1954年にクーデタによって権力を掌握し、国家におけるあらゆる部門を私物化し、個人支配体制を構築した³⁶。この体制は、唯一の合法政党であるコロラド党³⁷によって社会に対する体系的なパトロンクライアントネットワークを構築し、軍部に抑圧を担わせることで、独裁国家が乱立していた当時のラテンアメリカにおいても最長となる約35年間にわたって存続した。

軍部に対して、比較的制度化された懐柔を用いて安定的な個人支配体制を築いたストロエスネルであるが、この体制は1980年代に発生した「失われた十年」による経済危機を受け、1989年にこれまで親体制派であった軍部がクーデタ

を起こしたことによって崩壊した³⁸。このクーデタによって新たに民主化を誓うアンドレス・ロドリゲス将軍（Andrés Rodríguez）が権力を掌握することとなった³⁹。個人支配体制の体制移行は常に劇的であるが、体制の受益者であり、国家アクターたる軍部が上から主導するものは珍しく、ゆえにパラグアイは個人支配体制からの体制移行に関する逸脱事例に位置付けられよう。

（１）誕生期から持続期における軍部への懐柔戦略

ラテンアメリカの大国であるブラジルとアルゼンチンに挟まれ、厳しい安全保障環境下に置かれるパラグアイでは、ラテンアメリカ最大規模の戦争である三国同盟戦争（1865-1870）⁴⁰、ボリビアと国境線を争ったチャコ戦争（1932-35）という隣国との大規模な戦争を経験していた。その結果、パラグアイ軍は、隣国からの侵入から国家を守る救世主として国民から高い地位を得、軍部の政治介入は常態化し、政治と軍務の境界はあいまいであり、軍部は政治における主要なアクターと見なされていた⁴¹。このときのパラグアイ軍は、ラテンアメリカ最大規模の42名の将軍、245名の将校、約26,200人の軍人を抱えていた⁴²。

このように、パラグアイ政治において主要な役割を果たした軍部は、移行期においてもその主導権を握ることとなる。

軍部出身ではあるが、歴史的にクーデタが頻発してきたパラグアイにおいて、ストロエスネルは全将校の人事権を握り、自らの同期や関係者を軍部の中枢に据えつつも、特定の者に権力が集中しないよう不偏的なパトロネージを供与していた⁴³。このような人事政策上のバランスに加え、ストロエスネルは1,500名の重装備を施した大統領警備隊を配置するなど、軍部からの挑戦に対して常に目を光らせていた⁴⁴。

ポークバレルとしては、軍部と警察に対する予算に国家予算の3割を割り当て、将校は医療費の無料、高い年金配当、退職後の国営企業への再雇用、消費活動における非課税、低金利のローン、近親者の政府への就職のあっせん等の優遇が得ることができ、社会的特権階級に位置していた⁴⁵。また、軍部は汚職や麻薬の密売等が黙認されていたため、インフォーマルな形でも経済的特権に与る

ことができた。ゆえに、パラグアイでは、持続期には包括的統制構造が構築されていたといえよう。

（２）体制の危機における軍部内の亀裂と懐柔戦略の変容

しかしながら、ストロエスネルの高齢化と健康問題に伴い、統治エリート内で、軍部からストロエスネルの息子であるグスタボ（Gustavo Stroessner）に跡を継がせようとするグループ（活動派；*Militante*）と、それに反発するロドリゲス將軍を中心とするグループ（伝統派；*Tradicionalista*）が対立することによって、軍部内に縦断的亀裂が入った。この老朽化の危機に際して、ストロエスネルは息子を後継者に指名しようとしたため、ロドリゲス派がクーデタを起こし、ストロエスネルを権力の座から追いやった⁴⁶。このとき、ロドリゲスは国軍司令官の任を解かれ、事実上の降格を意味する国防大臣に任命され、他にも、グスタボの昇進のためにその障害となり得る将校たちは解任されており⁴⁷、軍内に明確なパトロネージの限定化が発生していた。

この危機に際しての派閥対立は、コロラド党内における権力闘争の文脈で説明されることが多いが、将校の大半がコロラド党の幹部を占めるパラグアイにおいて、党と軍部は重複していた⁴⁸。そのため、ストロエスネルの後継争いは、軍部内における権力争いとイコールであった。支配者による明確な後継指名は軍部内に縦断的亀裂と、それに伴う反体制派を発生させた。これが、ストロエスネルの後の権力掌握を目論む彼らにとって不都合なパトロンクライアントネットワークが継続することを想起させることとなった。

一方、ポークバレルについては、経済危機においても大きな変化をもたらさなかった。ストロエスネル体制が誕生して以降、軍事費は体制が崩壊する1989年まで毎年増加傾向にあり、GDPに占める軍事費の割合も激減しているわけではなかった。そのため、実効性の危機を迎え、経済危機が起きていても直接的なポークバレルについて、大きな変化はなかったといえよう。無論、これはストロエスネルによる軍部への配慮の一環であったと考えることができる。ゆえに、パラグアイでは、老朽化の危機と実効性の危機が同時に発生した結果、

老朽化の危機によってパトロネージの手法が不偏的から限定的に変更される一方、実行性の危機によってポークバレルの度合いの高さは変更されなかったため、クライエントリズムに基づく軍部の統制構造は包括的統制から選択統制に変化した。

その結果、ポスト・ストロエスネル体制における権限の縮小の可能性が見込まれる反体制派はロドリゲス将軍を中心として1989年2月3日にクーデタを企図し、体制を転覆させた。このクーデタでは約250名の軍人が死亡した。

6. スハルト体制期のインドネシア

スハルト（Suharto）は、1965年に発生した9.30事件を収束させた実績から、1967年に大統領代行、1968年に大統領に就任し、個人支配体制を築いたが、市民社会において高まる反スハルトの声を受けた国会指導部による大統領への辞任勧告によって1998年に30年以上にわたって維持した権力の座から退いた。彼は、社会に広くパトロンクライアントネットワークを張り巡らせ、反体制派を取り込むとともに、国家機関による私的な資金調達活動を容認する家族主義を国家制度に裏書きし、体制を運営した⁴⁹。インドネシアでは他の個人支配体制と比して暴力の度合いも低く、安定的な体制が構築されていたが、1990年代における経済危機と、スハルト自身の高齢化に伴う後継問題によって、統治エリートの体制離反が発生し、結果としてスハルトは権力の座から追われることとなった。統治エリート主導による上からの体制移行は「敗者なき体制移行」と言われ⁵⁰、強硬な体制移行が採られることが一般的な個人支配体制では特異な事例である。このとき、伝統的にインドネシア社会の中心的なアクターであった軍部は、移行期に主導権を握ることができず、市民社会の動向を受け、体制移行を容認した。

（1）誕生期から持続期における軍部への懐柔戦略

軍部の社会的地位が高く、組織化レベルも高かったインドネシアにおいて、軍部における国軍司令官や参謀長などの重要ポストの任命権を保持し、将官クラスの昇進や退役延長に影響力を行使することができたスハルトは、不偏的なパトロネージ手法をとり、軍内部から体制を脅かす者の出現を阻止することができた⁵¹。彼はあくまでエスニックや宗教には偏重せず、自身に対する忠誠、能力の面から人材を登用し、左遷した者に対してもポストを用意する配慮を行っていた⁵²。加えて、軍部には議席が割り当てられており、彼らは議会を通じて政治にアクセスすることができた。

ポークバレルについては、軍部を含む公務員に対して極力分配せず、国家予算に占める軍事支出を圧縮させ、人件費も縮小させた⁵³。国防予算は、国際比較から見ても低く抑えられ、軍部が必要としていた額の三分の一から半分しか計上されていなかったといわれている⁵⁴。もっとも、これが許容されたのは軍部にも家族主義によって資金の自己調達が認められていたからに他ならない。軍部は財団や企業を創設するほか、紛争地では警備料として資金を調達することができた⁵⁵。以上から、軍部はスハルトの受益者であり、インドネシア軍部内では分割統制構造が構築されていた。

（２） 体制の危機における軍部内の亀裂と懐柔戦略

インドネシアの場合、スハルト体制末期における経済危機が体制変動に影響した点是否めないが、軍部に対しては持続期から低度のポークバレルが供与されていたため、それが軍部の一体性を損ねる要因にはならなかった。スハルトはこの時期、自らの後継問題に終止符を打つべく、統治エリートたる与党ゴルカル内で縁故主義を強め、これによって党内で改革派が不満を持つようになった。当時のインドネシアでは、社会運動が盛んであり、ゴルカル内改革派は積極的に市民社会との対話の機会を設けていた⁵⁶。それによって政治社会へのアクセス権を得た市民は議会内の反体制派と結託し、スハルトの辞任を引き出した。この際、スハルト支持を貫いていた軍部が体制を守ることができなかったのは、インドネシア社会において徐々に軍部の正統性が失われてきていたこと

に加え⁵⁷、老朽化の危機に伴い、軍部内に縦断的亀裂が発生したからである。

スハルトは晩年になると次女の夫であるプラボウォ・スビアント（Prabowo Subianto）を軍内で抜擢し、これによってこれまでの軍部の安定が揺らいだ。プラボウォ抜擢の背景には、当時のスハルトが特務工作を任せられる人材を失っていたことがあった。そのため、スハルトは娘婿であるプラボウォに軍部内における特務工作を担当させようとしたが、この行為がスハルトからプラボウォによる国軍支配への準備段階と見られ、多くの将校に嫌悪感をもたらした⁵⁸。これにより、ウィラント（Wiranto）国軍司令官を中心とする軍内部からは不満の声が上がるようになった。そのため、スハルトは自らに対する辞任要求デモを鎮圧することを目的として、国家警戒安全作戦司令部（Komando Operasi Kewaspadaan dan Keselamatan Nasional, KOPKKN）を創設し、このポストをウィラントに提示することで自らが見捨てられることを予防した⁵⁹。

以上から、インドネシアでは実効性の危機が発生したが、軍部に対するボークバレルがもともと低度であったため、その危機が軍部の体制離反を促すことはなかった。一方、老朽化の危機に伴い、軍部内に縦断的亀裂が発生したが、それに対する懐柔戦略の変更もなかった。インドネシアでは、持続期から不偏的なパトロネージが採られていたため、将校は特定の派閥に属するメリットが相対的に低く、ゆえに強力な反体制派が存在しなかった。老朽化の危機に際して、スハルトはプラボウォを抜擢したが、それはフィリピンやパラグアイのように特定の集団を優遇するような限定的なパトロネージへの変更というよりも、プラボウォを引き上げることによって、彼の関係者も同時に引き立てられることを意味したのであり、明確に特定の集団にパトロネージの恩恵を与えることを約束したものではなかった。最終的には、スハルトがウィラントに配慮していることから明らかなように、プラボウォの抜擢は持続期に定着した軍部の統制構造を変更させず、両者の権力闘争の結果が軍部としてスハルトを見捨てるか否かに直結するものではなかった。しかしながら、老朽化の危機に伴い、統治エリート内での権力闘争に付随して軍内に縦断的亀裂が走り、ウィラントとプラボウォが主導権を争って権力闘争をしていたことは事実であり、軍部は

権力闘争に明け暮れるあまり、体制変動過程の主導権を握ることができなかった。以上から、インドネシアの軍部では危機に際して分割統制構造が変化されることがなく、老朽化の危機に伴う軍部内の縦断的亀裂の影響があっても軍部内に張り巡らされたパトロンクライアントネットワークが機能不全を起こすことはなかったため、軍部の体制離反が起きなかったといえよう。

ウィラントはプラボウォとの権力闘争に勝利するが、その後の軍部は市民社会の声を受けた国会指導部の判断を尊重し、自らの権益を守るため、体制移行を容認した。

7. パフラヴィー体制期のイラン

イランにおいて1941年に即位したモハンマド・レザー・シャー (Mohammad Reza Shah) (以下、パフラヴィー2世) は、石油国有化問題を巡ってアメリカやイギリスから敵対視されるモサッデク (Ahmadabad-Mosaddeq) 政府を国王に忠誠を誓う軍部とCIAによって買収されたテヘラン南部の貧民層がクーデタによって崩壊させたことに伴い、1953年頃に個人支配体制を構築した⁶⁰。もともとアメリカ政府との関係性が深かったパフラヴィー2世の体制は、その後、その関係をより深めていくこととなり、1957年にはアメリカの支援を受けてSAVAK (State Intelligence and Security Organization ; 国家情報安全組織) を設立し、反体制派を弾圧することにより、より体制を安定化させた⁶¹。

パフラヴィー2世は官僚、軍人、大使等の人事権を握っており、昇進のためには彼への忠誠を必要とする制度を構築しながらも⁶²、社会においては経済会議や選挙法の改正を積極的に行うことで、農民、労働者、女性を含む広い社会階層を議会の枠組みの中に包摂する政策を採った⁶³。このような試みは、反体制派にも評価され、徐々に反体制派もパフラヴィー2世の統治を支持するようになった⁶⁴。

以上のように、アメリカからの支援を受けながら、個人支配体制を強めたパフラヴィー2世の体制であったが、この体制はアメリカへの傾倒や、近代化政

策への反発によって急進化したウラマー（Ulama；イスラーム知識人）を中心とするイスラーム勢力によって打倒されることとなる。同時に、1970年代に発生した石油危機を受けて、大衆からのデモも増加し、体制はそれとイスラーム勢力が連携した反体制勢力に対応することができず、パフラヴィー2世は1979年にエジプトに亡命した。このとき、軍部はデモ隊との衝突を繰り返しながらパフラヴィー2世を見捨てることなく体制を守り続けたものの、パフラヴィー2世の亡命後に、反体制勢力との交渉のもと、「兵舎に帰る」選択を採った⁶⁵。

（1）誕生期から持続期における軍部への懐柔戦略

イランでも、他の個人支配体制と同様に体制維持のための中枢機関として軍部が機能しており、1941年に12万人だった軍人の数は、1977年には40万人になり、世界最大規模の軍隊と呼ばれるようになるなど、その肥大化には著しいものがあつた⁶⁶。

軍の最高司令官であつたパフラヴィー2世は、パトロネージについては、自身への忠誠を重視しつつも、特定の者に権力が集中しないよう、おおむね不偏的な人事体系を構築した⁶⁷。また、SAVAKにインテリジェンス部門を担わせ、反体制派を排除するとともに、軍部の特定の部門に権力が集中しないように努めていた⁶⁸。

ポークバレルについては、将校はパフラヴィー2世の父であるレザー・ハーンの時代から国有地を低価格で購入できるなどの経済的特権も供与されていたが⁶⁹、パフラヴィー2世によって個人支配体制が構築されてからは、外交上関係が深かったアメリカからの軍事物資・兵器の購入が推進され、軍事費は国家予算の2割から3割を占めるほどに増加した⁷⁰。将校の特権はより強化され、住居、近親者の裏口入学や採用での優遇、将校のみが使用できるスポーツクラブ、特別優待が可能なディスカウントストアの利用権などが与えられていた⁷¹。

ゆえに、イランでは、持続期において包括的統制構造が構築されていたといえよう。

（２）体制の危機における軍部内の亀裂と懐柔戦略

社会からの支持を得るために様々な近代化政策を講じてきたパフラヴィー２世体制であったが、この体制は70年代に発生した石油危機のあおりを受け、反体制デモが先鋭化する中で、イスラーム指導者であるホメイニ（Āyatollah Ruhollah Khomeini）を中心とした革命によって崩壊した。

石油危機に伴う経済状況の悪化は、高度のインフレを招き、失業者を増加させたが、その時でもパフラヴィー２世は国家予算に占める軍事費の配分を増加させることでポークバレルを減少させなかったため、イランでは移行期においても軍部への高度なポークバレルが保たれた。

また、パフラヴィー２世は健康問題を抱えていたが、それに付随した後継問題は生起されず、老朽化の危機が発生せず、軍部に縦断的亀裂が入ることはなかった。イラン軍はかねてから一体性がなかったといわれているが⁷²、これは単にパフラヴィー２世に軍の指揮命令系統を集中させすぎたことによるものであり、懐柔戦略や体制の危機に基づく亀裂が軍部内に存在するわけではなく、クライエンテリズムに基づく明確な派閥が醸成されているということではなかった⁷³。

しかしながら、体制と一体化し、肥大化する軍部に対して、社会から汚職やアメリカ化への批判がなされるようになり、その不満は「黒い金曜日事件」で軍部が発砲したことによって噴出した⁷⁴。ホメイニを中心とした反体制運動は体制側に立つ軍部をも運動のターゲットに据え、宗教的教義に基づいて動員を拡大した。その結果、軍からも徴募兵や空軍士官候補生らを中心に離脱者が発生した⁷⁵。このような状況に直面したパフラヴィー２世は、持病の治療と称して国外に脱出し、これを受けた軍部は、ホメイニによって新たに設立された暫定政府との交渉によって、高まる社会からの要求を受け、現政府を支えることなく新政府側につく選択を採った⁷⁶。

結論—比較分析—

ここまで、持続期から移行期における軍部の統制構造の変容と、それに基づく軍部の意思決定を見てきた。以上の事例分析結果を比較してみよう。まず、パトロネージ手法については、フィリピンでは当初から限定的、パラグアイ、インドネシア、イランでは不偏的な戦略が採られていた。老朽化の危機に伴う後継問題は、パラグアイでは、ストロエスネルの高齢化に伴い、息子のグスタボが後継指名されたように、明確にパトロネージの限定化を想起させる選択がなされ、他方、インドネシアでは、一時軍内におけるスハルトの縁戚者の抜擢がなされたが、結局、軍部におけるパトロネージ手法の変更は行われなかった。そして、イランでは老朽化の危機は発生しなかった。

ポークバレルについては、フィリピン、パラグアイ、イランでは当初から高度なポークバレルが供与されていたが、経済危機に伴い、フィリピンにおいてのみそれが減少することとなった。パラグアイとイランでは、実効性の危機に際しても権力維持の中枢機関である軍部に対するポークバレルは減少することがなかった。一方、インドネシアでは一貫して低度のポークバレルしか供与されていなかった。

以上から、軍部の統制構造は、フィリピンでは選択統制から非統制、パラグアイでは包括的統制から選択統制、インドネシアでは一貫して分割統制、イランでも一貫して包括的統制が構築されていた（表3参照）。

本研究の分析から、個人支配体制の体制維持の生命線であるクライエンテリズムに注目すると、移行期において軍部が体制を守るのか見捨てるのかは、体制の危機における軍の統制構造に依存するということが分かった。

フィリピンの事例では、持続期から限定的なパトロネージが採られることによって構築された選択統制の結果、体制に対する不満と将来の便益の見込みに基づいた凝集性が高い反体制派が醸成された。そして彼らが実効性の危機によってポークバレルにも与れなくなったとき（すなわち非統制になったとき）、既存の支配者によって構築されたパトロンクライアントネットワークの破壊を目

	フィリピン	パラグアイ	インドネシア	イラン
危機の種類	老朽化、実効性	老朽化、実効性	老朽化、実効性	実効性
パトロネージ	限定的	不偏的⇒限定的	不偏的	不偏的
ポークバレル	高⇒低	高	低	高
統制構造	選択⇒非統制	包括的⇒選択	分割	包括的
軍部の意思決定	見捨てる	見捨てる	守る	守る
移行の発生	下からの移行	上からの移行	上からの移行	下からの移行

表3 比較分析のまとめ（筆者作成）

的とし、クーデタを企図した。このクーデタは、企図以前における交渉を通じて軍部外の反体制アクターとの連携を見込んだものであり、反体制派は彼らからの支持を得ることで自身の行動を権威づけながらも、体制転覆の可能性を高めた。

パラグアイの事例では、持続期には包括的統制が採られており、軍部は常に特権的階級にあったが、老朽化の危機に際して、パトロネージが偏り、統制構造が選択統制に変化されることによって軍内反体制派が離反した。この時、社会の中でも実効性の危機に伴う反体制運動があったが、パラグアイの軍部は自らの手でクーデタによる体制移行を完遂させ、その後、民政移管を約束するという形で、社会からの正統性をいわば後付けで確保した⁷⁷。

インドネシアの事例では、持続期から一貫して分割統制が構築され、老朽化の危機による軍部内の縦断的亀裂と、それに伴う対立は、クライエントリズムを巡る派閥対立というよりも当人同士の権力闘争に矮小化された。これは、支配者—軍部関係において体系的なパトロンクライアントネットワークが構築されているがゆえに、権力闘争がパトロンクライアントネットワークの破壊や変更を求めるものではなく、既存のネットワークを維持したままポストを巡るのであったためである。そのため、この場合の権力闘争は軍部内に留まり、軍

部としての体制離反をもたらすものではなかった。

イランの事例では、一貫して包括的統制が確保されていた。そのため、実効性の危機に伴い、社会からの突き上げがあったが、軍部は支配者が亡命するまで体制を守り続けた。実際、軍部内において空軍幹部候補生や、一部の徴募兵が体制から離反したが、それらは包括的統制が採られていたことにより、軍部の利権を体現するものではなかった。その結果、軍部が体制移行を了承したのは支配者を失ってからであった⁷⁸。

以上の事例を比較すると、個人支配体制において、体制の危機によって軍部内に亀裂が発生し、軍部が体制を見捨てる選択を採るか否かは、軍部内においてパトロクライアントネットワークの破壊を志向する反体制派が醸成されていなければならず、そのためには危機に際して軍部に偏った統制構造が構築されている必要があるということがわかった。逆に、不偏的な統制構造が構築されていれば、軍部が主体的に体制を見捨てることはない。つまり、移行期における軍部の離反を決定づけるものはポークバレルよりも、むしろパトロネージなのである。

また、本研究からは、個人支配体制の耐久性について示唆を得ることができた。個人支配体制の支配者は、軍部に対して、不偏的なパトロネージの供与によって軍部内に体系的なパトロクライアントネットワークを構築することができれば、老朽化の危機に対する軍部の安定度を増すことができ、ポークバレルに頼らない統制を行うことができれば、実効性の危機に対する安定度を増すことができる。

体制の危機に際しては、実効性の危機はポークバレル、老朽化の危機はパトロネージを変更させる圧力が働くが⁷⁹、それによって懐柔戦略が変更されとは限らないことが分かった。インドネシアやイランのように、体制の危機に際しても、持続期に築いてきた統制構造を維持することができれば、軍部の離反を抑制することができるのである。このことは、体制の危機が発生した際のアクター内の亀裂の程度を、クライエンテリズムが縮小させる効力を持つことを示唆している。

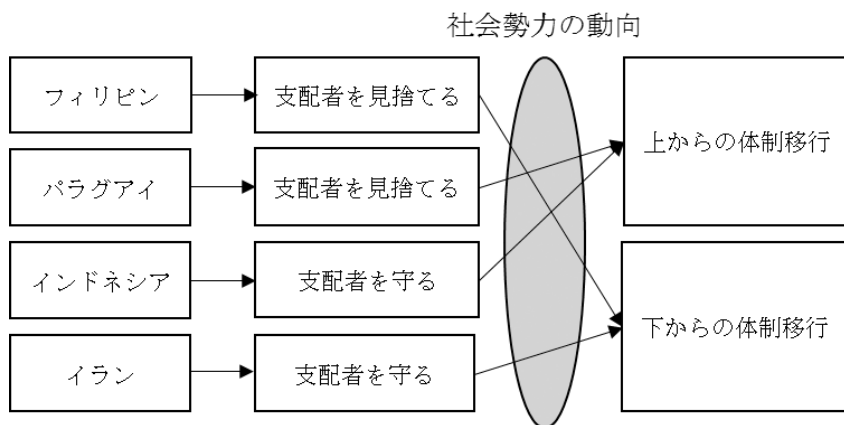


図2 移行期における軍部の意思決定と移行の型式の関係性（筆者作成）

しかしながら、本稿で見てきた事例は全て体制移行を経たものであるため、軍部が体制を守ろうとしても、社会からの強い突き上げがある場合、体制移行が発生した。そのため、仮に体制の耐久性を厳密に問おうとすれば、本研究に社会も包含した分析枠組みを構築する必要がある。そのため、これこそが体制変動論における政軍関係論の分析射程の限界である。

図2のとおり、本研究では軍部の移行期における態度のみでは体制移行の型式までは明らかにすることができないという含意を得ることができた。それを明らかにするためには、軍部の態度に加え、図2でグレーゾーンとして示した社会勢力の動向を組み合わせる分析が必要であろう。このような点は今後の課題とし、個人支配体制研究及び体制変動論の発展に貢献していきたい。

注

- 1 Terence Lee, "The Cause of Military Insubordination: Explaining Military Organizational Behavior in China, Indonesia, The Philippines and Thailand," (Ph.D. diss., University of Washington, 2006); Milan Svolik, *The Politics of Authoritarian Rule* (Cambridge University Press, 2012); Jonathan Powell and Clayton Thyne, "Global Instances of Coup from 1950-2010: A New Dataset," *Journal of Peace Research*, Vol. 48, No. 3 (April 2011), pp. 249-259.
- 2 フィリップ・シュミッター、ギジェルモ・オドンネル共著、真柄秀子、井戸正伸訳『民主化の比較政治学：権威主義支配以後の政治世界』（未来社、1986年）、藤原帰一「民主化過程における軍部—A. ステパンの枠組みとフィリピン国軍—」日本政治学会編『年報政治学—近代化過程における政軍関係—』（岩波書店、1989年）141～158頁、武田康裕『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程—』（ミネルヴァ書房、2001年）。
- 3 山口定『政治体制』（東京大学出版会、1989年）5頁。
- 4 大澤傑「民主化と政軍関係—個人支配体制に関する理論の構築に向けて」『防衛学研究』第57号（2017年9月）59～77頁。
- 5 Juan Linz, *Totalitarian and Authoritarian Regimes: With a Major New Introduction*, (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2000).
- 6 増原綾子『スハルト体制のインドネシア—個人支配の変容と一九九八政変』（東京大学出版会、2010年）。
- 7 Barbara Geddes, "What Do We Know about Democratization after Twenty Years?" *Annual Review of Political Science*, No.2 (June 1999), pp. 115-144.
- 8 その他、権力行使経路が軍部にある軍事支配体制、政党にある一党支配体制が存在する。この類型は、武田『民主化の比較政治』、ハイブリッド体制が存在するものの、Jennifer Gandhi, *Political Institutions Under Dictatorship* (Cambridge University Press, 2008); Natasha Ezrow and Erica Frantz, *Dictators and Dictatorships: Understanding Authoritarian Regimes and Their Leaders* (New York: Continuum, 2011)と同様である。
- 9 大澤傑「独裁とはなにか—現代における意義とその使用法—」『防衛大学校紀要（社会科学分冊）』第百十三輯（2016年9月）137～159頁、155頁。
- 10 Linz, *Totalitarian and Authoritarian Regimes*; Ezrow and Franz, *Dictators and Dictatorships*, p. 21.
- 11 Erica Franz, and Natasha Ezrow, *The Politics of Dictatorship: Institutions and Outcomes in Authoritarian Regimes* (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2011), pp. 18-23.
- 12 Philip Roessler, "The Enemy Within: Personal Rule, Coups, and Civil War in Africa," *World Politics*, Vol. 63, No. 2 (April 2011), pp. 300-346.
- 13 Ezrow and Frantz, *Dictators and Dictatorships*, pp. 60-61; Svolik, *The Politics of Authoritarian Rule*; Barbara Geddes, Joseph Wright, and Erica Franz, "New Data on Autocratic Regimes," (June 8, 2012), <http://www.personal.psu.edu/jgw12/blogs/josephwright/GWFAutocraticRegimes1.pdf>.
- 14 Richard Snyder, "Explaining Transition from Neopatrimonial Dictatorships," *Comparative Politics*, Vol. 24, No. 4 (July 1992), pp. 379-399.
- 15 大澤「民主化と政軍関係」64頁。

- 16 Guenther Roth, "Personal Rulership, Patrimonialism, and Empire-Building in the New States," *World Politics*, Vol. 20, No. 2 (January 1968), pp. 194-206.
- 17 James Scott, "Patron-Client Politics and Political Change in Southeast Asia," *The American Political Science Review*, Vol. 66, No. 1, (March 1972), pp. 91-113.
- 18 René Lemarchand and Keith Legg, "Political Clientelism and Development: A Preliminary Analysis," *Comparative Politics*, Vol. 4, No. 2 (January 1972), pp. 149-178, p. 170.
- 19 河田潤一編『汚職・腐敗・クライエンテリズムの政治学』（ミネルヴェ書房、2008年）i～ii頁。
- 20 佐藤章「コートディボワールにおける新家産制の変化・変質—1990年以後期の政分析に向けて」津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考—共同研究会中間報告』（アジア経済研究所、2004年）75頁。
- 21 Ezrow and Franz, *Dictators and Dictatorships*, pp. 65-66.
- 22 Gordon Tullock, *The Social Dilemma of Autocracy, Revolution, Coup d'etat, and War, The Selected Works of Gordon Tullock*, Vol. 8 (Indiana: Liberty Fund Inc, 2005).
- 23 武田『民主化の比較政治』75～77頁。
- 24 なお、国家アクターには軍部の他に官僚組織が存在するが、官僚組織が体制移行に影響力を持ち得る可能性は低いいため、本稿では国家アクターを軍部と読み替えることが可能である。
- 25 Michael Bratton and Nicolas Van De Walle, "Neopatrimonial Regimes and Political Transition in Africa," *World Politics*, No. 46 (July 1994), pp. 453-489.
- 26 ボークバレルの高低の判定は、誕生期及び持続期初期では、個人支配体制が誕生した際に、全体性と比べて軍事費がいかほどかで判定され、持続期以降においては、個人支配体制が構築されて以降の軍事費と比較して現在の軍事費がいかほどかによって判定される。
- 27 Zoltan Barany, *How Armies Respond to Revolutions and Why?* (Princeton University Press, 2016).
- 28 森澤恵子『現代フィリピン経済の構造』（勁草書房、1993年）13～17頁。
- 29 デイビッド・ワーフェル著、大野拓司訳『現代フィリピンの政治と社会—マルコス戒厳令期を超えて—』（明石書店、1997年）123頁。
- 30 浅野幸穂『フィリピン—マルコスからアキノへ』（アジア経済研究所、1992年）70頁、田巻松雄『フィリピンの権威主義体制と民主化』（国際書院、1993年）182～183頁。
- 31 ワーフェル『現代フィリピンの政治と社会』215頁。
- 32 田巻『フィリピンの権威主義体制と民主化』91～95頁。William Liddle, "The Relative Autonomy of The Third World Politician: Soeharto and Indonesian Economic Development in Comparative Perspective," *International Studies Quarterly*, Vol. 35, No. 4 (December 1991), pp. 403-427.
- 33 ワーフェル『現代フィリピンの政治と社会』212頁。
- 34 浅野『フィリピン』199頁。
- 35 移行期における軍部と市民社会の連携に関しては、ルイス・サイモンズ著、鈴木康雄訳『アキノ大統領の誕生—フィリピン革命はこうして成功した』（筑摩書房、1989年）に詳しい。
- 36 Paul Sondrol, "The Emerging New Politics of Liberalizing Paraguay:

- Sustained Civil-Military Control without Democracy," *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, Vol. 34, No. 2 (Summer 1992), pp. 127-163, p. 132; Charles Gillespie, "Paraguay After Stroessner: Democratizing A One-Party State," *Journal of Democracy*, Vol. 1, No. 4 (Fall 1990), pp. 49-58, p. 52.
- 37 1963年からは野党の選挙参加が容認されたが、依然としてコロラド党は覇権政党であった。
- 38 Arturo Valenzuela, "Paraguay: The Coup That Didn't Happen," *Journal of Democracy*, Vol. 8, No. 1 (January 1997), pp. 43-54, p. 45.
- 39 Gillespie, "Paraguay After Stroessner," p. 49.
- 40 この戦争でパラグアイは全人口の半数以上、男性人口の三分の二を失ったとされている。Gillespie, "Paraguay After Stroessner," p. 50.
- 41 Sondrol, "The Emerging New Politics of Liberalizing Paraguay," pp. 129-130; Gillespie, "Paraguay After Stroessner," p. 51.
- 42 Sondrol, "The Emerging New Politics of Liberalizing Paraguay," p. 133.
- 43 Paul Sondrol, "The Paraguayan Military in Transition and the Evolution of Civil-Military Relations," *Armed Forces & Society*, Vol. 19, Issue 1 (October 1992), pp. 105-122.
- 44 Sondrol, "The Emerging New Politics of Liberalizing Paraguay," p. 130.
- 45 Paul Lewis, *Socialism, Liberalism and Dictatorship in Paraguay* (New York: Hoover Institution Press, 1982), pp. 84-85.
- 46 Diego Abente, "A Party System in Transition: The Case of Paraguay," in Scott Mainwaring and Timothy Scully eds., *Building Democratic Institutions: Party Systems in Latin America* (Stanford University Press, 1995), pp. 298-320, p. 312; Gillespie, "Paraguay After Stroessner," p. 53.
- 47 稲森広朋「パラグアイにおける長期独裁と民主化の諸問題」上智大学イベロアメリカ研究所『ラテンアメリカ研究』第19号（2000年3月）19頁。
- 48 Peter Lambert, "The Regime of Alfredo Stroessner," in Peter Lambert and Andrew Nickson, *The Transition to Democracy in Paraguay*, pp. 3-23, p. 7.
- 49 白石隆『スカルノとスハルト—偉大なるインドネシアを目指して』（岩波書店、1997年）158頁。
- 50 増原『スハルト体制のインドネシア』272頁。
- 51 Harold Crouch, *The Army Politics in Indonesia, Revised Edition* (Cornell University Press, 1978), p. 310 ; 白石『スカルノとスハルト』、増原『スハルト体制のインドネシア』52～53頁。
- 52 増原『スハルト体制のインドネシア』53～54頁。
- 53 武田前掲書、189頁。
- 54 増原『スハルト体制のインドネシア』61～63頁。
- 55 同上、64～68頁。
- 56 同上、238～244頁。
- 57 Jun Honna, *Military Politics in Indonesia and Democratization* (London: Routledge Curzon, 2003) .
- 58 白石『スカルノとスハルト』184頁。
- 59 増原『スハルト体制のインドネシア』260頁。
- 60 Mehran Kamrava, *Revolution in Iran: The Roots of Turmoil* (London:

- Routledge,1990), p. 15. 宮田律「物語イランの歴史—誇り高きペルシアの系譜」(中公新書、2002年) 153頁。
- 61 Kamrava, *Revolution in Iran*, p. 27; Hossein Bashiriyeh, *The State and Revolution in Iran: 1962-1982*, (London: Croom Helm, 1984), p. 34.
- 62 Kamrava, *Revolution in Iran*, p. 18.
- 63 Bashiriyeh, *The State and Revolution in Iran*, pp. 20-22.
- 64 Ibid., pp. 22, 29-32.
- 65 Ibid., pp. 121-122.
- 66 Ibid., p. 33; Kamrava, *Revolution in Iran*, pp. 25.
- 67 巢山靖司『第三世界の変革—チリ革命とイラン革命の比較研究—』(法律文化社、1984年) 61頁。
- 68 Bashiriyeh, *The State and Revolution in Iran*, p. 34.
- 69 宮田律「イランにおける政党と軍隊—国王政権と宗教体制の変容と連続性—」小田英郎・富田広士共編『中東・アフリカ現代政治—民主化・宗教・軍部・政党』(勁草書房、1993年) 152頁。
- 70 吉村慎太郎『イラン・イスラーム体制とはなにか』(書肆心水、2005年) 125～126頁、巢山『第三世界の変革』183～184頁。
- 71 Kamrava, *Revolution in Iran*, pp. 25-26.
- 72 Robert Huyser, *Mission to Tehran* (New York: Harper & Row Publishers, 1986), pp. 73-74.
- 73 この時、アズハーリー軍事政権によって、シャーに対するクーデタが企図されることがささやかれたこともあったが、軍部は社会の側に立っていたわけではなかったため、その実現可能性は低かった。Bashiriyeh, *The State and Revolution in Iran*, p. 116-117.
- 74 Sepehr Zabih, *The Iranian Military in Revolution and War* (London: Routledge, 1988), pp. 6-18.
- 75 Bashiriyeh, *The State and Revolution in Iran*, p. 117.
- 76 Ibid., pp. 120-122.
- 77 パラグアイの軍幹部は、当時の親体制党であったコロラド党の幹部を担っていたことから、軍部そのものが社会と密接にかかわりながら、社会に対する懐柔を担う組織として機能していたとみることもできよう。
- 78 Zabih, *The Iranian Military in Revolution and War*, pp. 39-40.
- 79 大澤「民主化と政軍関係」75頁。

※本稿は第20回日本比較政治学会(自由論題E: クーデタとパワーシェアリング)において発表した報告ペーパーを加筆修正したものである。発表に際して有益なコメントをいただきました討論者の山根健至先生(福岡女子大学)、増原綾子先生(亜細亜大学)、司会の外山文子先生(京都大学)、その他の会員の皆様には記して感謝申し上げます。